

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	①環境共生型観光の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	観光施設等の総合的エコ化促進事業	実施計画 記載頁	174	
対応する 主な課題	○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数				→	→	県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助						
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	76,679	観光施設に対して、省エネ設備や太陽光発電等の導入支援を実施した。12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			12施設	15施設
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			1,455トン	1,810トン(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	観光施設に対して、12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。 観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成26年度においては、補助件数が計画値を上回り、二酸化炭素を1,810トン削減することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	93,222	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。  
 また、補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月→5月)、補助事業者の施工期間を確保した。  
 事業の周知については、前年度から行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者に対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	1,192トン (24年)	1,743トン (25年)	3,553トン (26年)	↗	—
状況説明	本事業により、観光施設におけるCO2排出削減は着実に実施されつつある。本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各団体の会員に対して、補助金資料の配布や説明会の開催を周知いただく等、関係団体と連携した広報活動により本事業の周知が進み、補助金の申請は計画値12件を上回る15件となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。